イノベーション研究におけるアントレプレナーの位置
―“名も無きヒトの集団”から“卓越した個人”へ移る研究の視点―

関西学院大学商学部
准教授　安田　聡子

Ⅰ．問題の所在

サブプライムローン危機が世界を呑み込み、雇用不安が社会を覆う今日、アントレプレナー（企業家／起業家）への関心は高まっている。「アントレプレナーとは何か」と問えば、「イノベーション（革新活動）を完遂する人」という答えが返ってくるだろう。しかし、イノベーションに関する専門書の多くは、アントレプレナーの定義は載せていても、具体的記述は少ない。「アントレプレナーがイノベーションを計画し実行する」と説明されていても、アントレプレナーという“個人”はどのような能力を持ち、どのような意思のもと、どのような革新を起こしたのか、その詳細な記述にページを割く専門書はそう多くは無いだろう。代わりにイノベーションの主役としてしばしば取り上げられるのは、ジャスト・イン・タイムをつくったトヨタの現場であったり、電卓戦争から液晶テレビ開発までたゆまぬ研究を続けてきたシャープの開発部門であったりと、つまりは第一線で働く人々の塊、すなわち“名も無きヒトの集団”である。

イノベーション論を専攻する者たちの多くは、「アントレプレナーとは、イノベーションを遂行する個人」という定義をすんなりと受け入れながら、しかしその一方で自らの研究に際しては「イノベーションを遂行するのは現場の従業員の塊、すなわち“名も無きヒトの集団”である」という前提を置き、それに沿った成果を発表してきた。こうしたことにより、アントレプレナーは宙ぶらりんな位置に置かれているような印象を受ける。理論上は「イノベーションを完遂する主体」という華やかな地位を与えられながら、実証研究では軽やかに無視され、現場組織という“名も無きヒトの集団”が主役の座についている。

こうしたことは、イノベーション研究の長い歴史に原因があるようだ。米倉

(2006) は次のように解説する：

「Entrepreneurshipとは変な英語だ。初めはフランス語で後半が英語。これにはわけがある。この言葉を最初に用いたのは18世紀のフランスの経済学者カンティヨンだった。ちょうどそのころ、商人でも手工業者でも農民でもない、新しい産業の担い手が出現した。カンティヨンは彼らを、アントルプルヌア（アントレプレナー）と呼んだのだ。英語ならエンタープライズだから、会社ではあるが、単に起業するということだけではなく、「新しいことを意図して企画する」ことを意味し、カンティヨンはこうした人間に注目した。

ところがその後の経済学の系譜では、人間の登場しない均衡論が主役になった。均衡論とは何か。需要と供給は、いずれ均衡するという考え方である。

つまり自由に競争すれば、いずれ均衡するということだ。(中略)

こうした考え方に対して20世紀初めに、「経済の本質は均衡論にはない。均衡を破壊することだ」と提唱した経済学者がヨゼフ・シュムペーターだった。オーストリアに生まれ、アメリカにわたったシュムペーターは、現状を創造的に破壊し、新たな均衡をもたらすこと、そうする人間こそ大切なのだと、一度死語となったEntrepreneurを持ち出し、「アントレプレヌア」と呼んだ。」(米倉、2006、pp. 30-31)。

シュンペーターがカンティヨンの功績を蘇らせて、イノベーションの中心に人間（アントレプレナー）を据えたことにより、今日、われわれは「アントレプレナーとはイノベーションを完遂する個人」という認識を持つに至ったのである。

しかし、シュンペーター没後のイノベーション研究[1]においては、アントレプレナーは再び主役の座を追われてしまったかのようである。現在、イノベーションの創発や普及を研究する者は、それを生み出した組織、それを可能にした戦略、あるいはそれを育んだシステムに着目することが多い。強靭な意志を持ってイノベーション（革新）を起こし、富を創造して雇用を生み、旧き体制を破壊し新しき時代をつくるという、“卓越した個人”であるアントレプレナーに関する研究

1 イノベーション研究自体がダイナミックに変化しているため、実際は「イノベーション研究とは何か」を定義することは難しい。本稿では、Fagerberg and Verspagen (2009) を参考にイノベーション研究の範囲を想定している。

は、イノベーション研究の分野ではそれほど盛んとは言えないだろう。

だが1990年代頃から新しい研究の方向性が、薄らとではあるが、見えるようになってきた。従来の研究枠組み―“名も無きヒトの集団”をイノベーションの主体とする―を踏襲しながらも“卓越した個人”もイノベーション成功の一要因として扱うという、新しい研究があちらこちらで発表されてきたのだ。

本稿ではそうした“卓越した個人”にも注意を向ける最新の研究をいくつか紹介し、イノベーション研究におけるアントレプレナーの位置について考察していく。

Ⅱ．経済学におけるアントレプレナーの分類

アントレプレナー（企業家／起業家）が果たす機能とは何か。経済学者によって見方は分かれる。新古典派経済学者の多くは、アントレプレナーを含む経営者とは資源を最適管理する機能に過ぎないと考える。彼らはアントレプレナーと通常の労働を区別しない。アントレプレナーとは生産要素の一つに過ぎず、モノ、カネ、土地といった他の生産要素と同様に扱うのが特徴である。

対照的にアントレプレナーに独自の機能を付与する研究も多いが、それが果たすべき機能に関しては見解が分かれている。たとえば、アントレプレナーは均衡を実現するという意見がある。何らかの理由により、たとえば需要が急に増加したなどの理由により、一時的に需要と供給が均衡しないこともありうるが、アントレプレナーはそれを素早く察知し、俊敏に動いて超過需要を満たして利益を上げるという考え方である。アントレプレナーの俊敏な動きにより、市場は均衡を回復することになる。

さらに最近では、「アントレプレナーとは、連結をつくりだす存在である」という研究も発表されている。アントレプレナーとは豊かな想像力を持ち、「何が出来るのか」を想像する能力に長け、思いがけない要素と要素を結びつけネットワークを創造し、そうした革新的連結から利益を得る存在ということになる。これは大変に魅力的な説ではあるが、残念なことに研究の歴史が浅く実証が不足している。今後の研究が待たれるところである。

さて、アントレプレナーの解釈で最も有名なのは、イノベーション論の泰斗シュ

ンペーターによるアントレプレナー像であろう。シュンペーターが定義するアントレプレナーとは「5つの新結合（すなわちイノベーション）を遂行する個人」であるが、きわだった特徴は、アントレプレナーを「古き均衡を破壊し、新しき均衡をもたらす存在」と定義した点にある。すでに紹介した意見の多くは生産関数不変の状況を仮定し、その中で効率的生産を実現するのがアントレプレナーであるとしたのに対して、シュンペーター的アントレプレナーは古い均衡を破壊し、新しい均衡をもたらす存在である。

シュンペーターのアントレプレナー像は、あまりにユニークだったためか、あるいは世界恐慌とケインズ革命という時代背景のせいか、はたまた思想の背景に見え隠れするエリート主義[2]のせいか、20世紀前半～中盤にかけてはケインズ経済学の陰に隠れた存在となっていく。

Ⅲ．シュンペーター没後のイノベーション研究

シュンペーターの没後、彼の研究を再評価し百花斉放の後続研究を生み出したのは、彼が後半生を送ったアメリカではなく、イギリスのサセックス大学の研究者たちであった。1965年に同大学にSPRU（Science Policy Research Unit）が創設され、多くの研究成果が発表され、1960年代後半にイノベーションに関する論文が増加し始め、1990年代に急拡大するようになっていく（Fagerberg et al., 2005）。

SPRUは多くのイノベーション研究者を輩出したが、その中でも後進に最も強い影響を与えた一人として、クリス・フリーマン（Chris Freeman）が挙げられる。フリーマンの功績は、「国のイノベーション・システム（NIS：National Innovation System）」という概念を確立し、イノベーション研究を経済学はもとより、経営学、社会学、科学、工学、政治学、法律学、歴史学、人類学などの分野へ拡大し、その学際性を飛躍的に高めた点にあるだろう[3]。

NIS研究では、「経済のグローバル化が進んでいる今日においても、国によっ

2　森嶋通夫、pp.50-62
3　たとえばSwann（2009）では、フリーマンの学際性はアダム・スミス、ジョン・スチュワート・ミル、ジョン・ラスキンに匹敵するものであると高く評価されている。

てイノベーションをどのように実現していくかという点については、大きな相違がある。このような国によるイノベーションの実現の仕方はそれぞれの国の制度や歴史的背景、偶然などに依拠している」（一橋大学イノベーション研究センター、2001、p.14）と考える。具体的には、国のシステムを産業、大学、政府の 3 部門

Ⅲ. “名も無きヒトの集団”が起こすイノベーション

「郵便馬車をいくら連続的に加えても、それによってけっして鉄道をうることはできないであろう」という表現には、シュンペーター的イノベーションの特徴がよく現れているが、彼が想定するアントレプレナーも同様に独創的である。シュンペーターによればイノベーションとは経済体系内部から生じる非連続的変化であり、具体的には（1）新しい製品やサービスの生産、（2）新しい生産方法の導入、（3）新しい販路の開拓、（4）原材料の新たな供給源の獲得、（5）新しい組織の実現のいずれか、あるいは全部を実現することである。そしてその中心人物がアントレプレナーと資本家（すなわち銀行家）である。

イノベーションとは非連続的な変化であり、古い経済体系を破壊するエネルギーを持つことから、それを完遂するアントレプレナーにも特別な性格が付与されている。アントレプレナーには、洞察力、抵抗を克服する力、私的帝国を建設しようとする夢想と意志、勝利者意志、創造の喜びを希求する姿勢など、特別な性質が備わっているとされるが、ここから明らかなようにシュンペーター的アントレプレナーとは、天賦の才能に恵まれた、ごく一握りの選ばれた人物である[5]。

森嶋（1994）はシュンペーターの理論を「エリート主義の経済学」と呼び、やや皮肉をこめて、シュンペーターの企業者（アントレプレナー）は「企業者英雄」（前同、p.55）であると評した。「シュンペーターの資本主義社会は、ただ者ならぬ企業者と銀行家が経済を引っ張っていくニーチェ的な英雄主義の世界である」（同前、pp.60-61）と喝破している。

余談であるが、森嶋（1994）が高く評価しているのはシュンペーターによるアントレプレナー論ではなく、銀行家に関する記述部分である。彼は、シュンペーターのオリジナリティはアントレプレナー論ではなく、むしろ経済発展における銀行家の役割を明確にした点にあると評価した。

革新的な事業プランを練り上げ今まさにイノベーションを興そうとしているアントレプレナーは、労働やその他の生産財を購入しなければならない。それに必

---

5 以下、シュンペーターのイノベーション論およびアントレプレナー論に関しては、特別な断りが無い限りは根井雅弘の一連の著作を参考にしている。

要な資本は株式を発行して多くの人から集めるか、あるいは銀行から借りて調達することになるだろう。アメリカやイギリスでは株式発行による資本調達も盛んであるが、シュンペーターが生きたドイツ＝オーストリア（および戦後の日本）では銀行からの借り入れが主流であった。こうした状況下では、どのアントレプレナーのプランを採用しどれを却下するかは銀行家の判断次第となる。洞察力に富む有能な銀行家ならば選択を誤らないが、無能で凡庸な銀行家は誤った選択を行いイノベーションの芽を摘んでしまうだろう。したがってアントレプレナーと銀行家は両翼のようなものであり、どちらかの機能が低下すると経済は飛揚できない[6]。

さて、本論に戻ってアントレプレナーであるが、シュンペーターの時代も現在もイノベーションの中心にアントレプレナーがいるという点に異論を挟む者はいないだろう。しかし、興味深いことにシュンペーターの没後からごく最近まで、彼が描くアントレプレナーの英雄的側面、すなわち、勝利者意志、創造の喜びを希求する姿勢、抵抗をはねのける意志、天賦の才能を持ち、断固としてイノベーションを遂行する人物といった特徴に注目する研究は、イノベーション研究の分野ではあまり発表されてこなかった[7]。むしろ、イノベーションを遂行するのは組織であり、それを育むのは国や地域や産業に固有のシステムであるとする研究が主流である。“名も無きヒトの集団”が革新を成し遂げ、古き経済を破壊し新しき経済体系を実現するというのが、多くの研究における暗黙の前提であった。

「“名も無きヒトの集団”が、イノベーション創発や普及の主役である」とする研究をさらに大まかに分類すると、組織の研究とシステムの研究に分けることが出来る。後者－システムに関する研究－としては、既述の「国のイノベーション・システム（NIS：National Innovation System）」が代表的なものである。さらに、NISと同じ問題意識すなわち「システムがイノベーションを育む」という視点からは、豊かな研究群が派生している。シリコンバレーやオースティンといったイノベーション・クラスターを研究するregional innovation system論、

6　シュンペーターの銀行家は、信用創造という機能によってイノベーションを金融面から支えるという点ではマルクス経済学の銀行家を彷彿とさせる。吉川洋は、「ベーム=バヴェルクのセミナーで共に学んだマルクス経済学の俊秀ルドルフ・ヒルファーディングが、その著作『金融資本論』（1910年）で強調したようなドイツの資本主義における大銀行における大きな役割がシュンペーターの頭の中にあったに違いない」（吉川、2009、p. 54）と指摘している。マルクス経済学からの影響は根井（2005）でも指摘されているが、根井の解釈はやや控えめで、「シュンペーターの銀行家は、ヒルファーディングのそれと違って、産業を支配するというよりは企業者の新結合を支援する経済主体と言った方が正確だろう」（根井、同書、pp. 311-312）と述べている。

7　清成（1998）、pp. 151-193では、企業家研究の系譜および1980年代以降の企業家研究について詳しい解説が為されている。

あるいは産業ごとの要因に注目するsectoral innovation system論がそれに該当する。

前者－組織の研究－であるが、この分野では以下のような研究が盛んである：(a) 企業規模とイノベーションの関係、(b) 刻々と変化する環境に適応する組織形態の研究、(c) 技術や市場の変化に適応しつつ、自らもイノベーションを持続的に起こす組織マネージメントの研究。

まず (a) の研究であるが、これは「シュンペーター・マークⅠvs.シュンペーター・マークⅡ」とも言われる。前者（マークⅠ）は小規模な新興企業がその機動性ゆえにイノベーションを起こすと議論し、後者（マークⅡ）は大企業のリスクを取る能力を重視して企業規模とイノベーション遂行能力の間に正の相関が存在すると主張する。この議論に関してはさまざまな成果が発表され、決着がつかないまま今日に至っている。

つぎに事業環境変化と組織形態の適合性を論じる (b) の研究であるが、Swann (2009) によると、品質改善とコストダウンを主目的とする累積的イノベーション（incremental innovation）には階層性を持つ機能別組織が適している反面、新規性の高い革新的イノベーション（radical innovation）の際には事業部制組織が望ましいようである。

最後の (c) の研究では、イノベーションが持つダイナミズム（動態）と不確実性が強調されている。イノベーションが群生する環境とは、とりもなおさず技術も市場も常に変化しリスクも高い環境であるが、そうした状況下で企業が競争力を維持し生き残るためには、ただの管理・運営とは異なるマネージメントが必要であると主張する。代表的なものとしてティッド他（原著2001、邦訳2004）が挙げられるが、そこでは「常に変化する動態」と「不確実性」が不可避な環境下での戦略、組織、提携、学習の立案と実行について、豊富な事例を基に議論が進められている。

以上がシュンペーター没後、特に1960年代後半以降のイノベーション研究の傾向である。管見の及ぶ限りでは、アントレプレナーの人間としての資質－洞察力、抵抗を克服する力、私的帝国を建設しようとする夢想と意志、勝利者意志、創造の喜びを希求する姿勢など－への関心は薄れ、むしろ個性を剥ぎ取った“名も無きヒトの集団”をイノベーションの主役に据えるのが共通する特徴である。

イノベーション論が経済学の一分野であることを考えると、それは当然のことであり、正当な方法である。経済学では通常、個人個人の資質の差やふるまいの違いは扱わない。だがシュンペーターは経済学に社会学や歴史学の視点を取り入れ、あるいはイノベーション研究の中興の祖フリーマンが学際研究に優れていることから明らかなように、イノベーション研究は豊かな学際性を持つものであり、社会学、歴史学、政治学、科学、工学などさまざまな分野での研究蓄積が持ち込まれる。したがって、経済学のフレームワークでは稀な視点から出発する議論も多く、それによって次世代の新規性の高いイノベーティブな研究が花開くことも珍しくない。新しい視点からの野心的な研究が次から次へと発表されるのがイノベーション研究の醍醐味であり、同時に研究者の苦労の種でもある。

さて、イノベーション研究は1990年中盤以降に隆盛を極め、発表論文数が大変な勢いで増加している（Fagerberg et al.、前掲）。研究が百花放斉という状況のなか本論文の著者が関心を持ったのは、1990年代以降に発表された先駆的な研究の中には、個人の資質の違いを扱う—すくなくとも一要素として取り扱う—ものが含まれており、それらが徐々に影響を拡大している点である。次の節ではそうした“個の違い”を前提とする最新の研究を紹介する。

Ⅳ. “卓越した個人”としてのアントレプレナー

前節ではシュンペーター没後のイノベーション研究、すなわち「“名も無きヒトの集団”がイノベーションの主役」という視点からの研究について概観した。本節では研究の新しい潮流、すなわち“個の違い”を前提としたイノベーション研究について、いくつかの代表的なものを取り上げながら紹介していく。これらの研究は問題意識も分析対象も違う。しかし“卓越した個人”の存在を前提とし、そうした人物の周りにイノベーションが群生するという視点が共通しており、それが従来研究—「“名も無きヒトの集団”がイノベーションを起こす」という前提に立つ研究—との違いを際立たせている。

（1）頭脳循環（brain circulation）論

前節で「従来研究の多くは“名も無きヒトの集団”がイノベーションの主役と考える」と書いたが、だからといって経済学の全てが個人の能力の違いを無視してきたわけではない。むしろ特定分野では戦後一貫して、高い能力を持つ人材と経済成長の関係について議論が続けられてきた。

典型的なものとして『頭脳流出』に関する研究がある。高度な能力を持つ個人の流出が国の経済成長に悪影響を及ぼすと懸念する研究である。これが最初に問題になったのは、第二次世界大戦後のイギリスにおいてであった。当時のイギリスを含むヨーロッパ諸国では、戦後復興・経済成長が最重要課題であったにもかかわらず、技術革新を先導すべき優秀な人材の多くがアメリカへ移民していた。そのため、イギリスは近い将来、深刻な人材不足に陥ると強く懸念された。これが頭脳流出（brain drain）問題の発端である。

その後、頭脳流出問題は南北格差問題と統合され、経済の問題というよりもむしろ国際政治上の課題となっていった。イノベーションやアントレプレナーシップと頭脳流出の関係に着眼した議論はそれほど活発ではなかった。

1990年前半、アナリー・サクセニアン（AnnaLee Saxenian）をはじめとするクラスターの研究者たちが、頭脳とイノベーションの関係に着目し成果を発表し始めた。サクセニアンは、シリコンバレーの強さの秘密を豊富な事例研究を基に解き明かしたことで有名である。彼女の研究のユニークさは、シリコンバレーで一大勢力となっている台湾系アントレプレナーやインド系アントレプレナーに密着して調査を行い、彼ら外国人アントレプレナーが母国とシリコンバレーの知識の架け橋となり、母国産業の発展や経済成長に多大な貢献をしていることを指摘したことにある（Saxenian, 2006）。

彼女の登場により、台湾やインドといった母国を持つアントレプレナーが、人間として自分の足で国から国へと移動し、彼らの移動の軌跡の上にイノベーションが発生し普及するという現象に注目が集まるようになった。

その後サクセニアンを踏襲する研究者が増え、高い能力を持つ人材が海外で教育を受け、職業経験を積んだ後に帰国し、イノベーションの中核となるという、ダイナミックな動きを描写する報告が続々と為されるようになった。こうした研究を『頭脳循環（brain circulation）論』という（安田、2007）。頭脳循環論の

特徴は、「高度な知識と能力を持つ人材の国際移動は、ホスト国のみならず、母国のイノベーションにも貢献する」という、頭脳流出の時代とは正反対の主張を行うところにある。

循環する高度人材の全てがアントレプレナーであるとは言えないが、一般の労働者に比べて高い能力と先端的な知識を持つ個人が、個人の意志で移動し、そうした彼らにイノベーションの主役の座を与えるという世界観は、従来研究の世界観、すなわち「“名も無きヒトの集団”によるイノベーション」とは大きく異なるものであり、新しいアントレプレナー像の先駆となるものであると言える。

（2）スター・サイエンティスト論

米国の研究者であるリン・ズッカー（Lynne G. Zucker）とマイケル・ダービー（Michael R. Darby）が1990年代後半から発表し続けているスター・サイエンティスト論の要諦は、卓越した科学者（star scientist）をトップにいだく新興ハイテク企業はイノベーションが盛んで、雇用成長率も高く、そうした研究者が集まる地域にイノベーションが群生するという点にある。

彼らによれば、極めて革新性の高いイノベーションにおいては、発明者である高度人材だけが新知識について完全に知っており、そうした人材は余人を以って替え難い。つまり先端知識は発明者に体化された暗黙知なのである。そして暗黙知であるために、新知識は（初期においては）発明者およびその周辺の人々にしか広まらない。その結果、イノベーションは、初期段階においては、きわめて限られた範囲内に群生することになる。発明者が移動できる距離は限られており、彼らの行動可能範囲内で新知識が普及するからだ。

ズッカーとダービーの研究は、最先端の知識は発明者自身に体化される“暗黙知”であるということに注目したものであり、その結果としてイノベーションのスピルオーバー効果が極めて限定された範囲内にしか及ばないことを実証したものである。

彼らの研究は、発明者であるスター・サイエンティストの卓越した能力を扱ったものではあるが、英雄としてのアントレプレナー論ではない。そうであるにもかかわらず、彼らの研究は結果としてスター・サイエンティストという、イノベーションの中核となる“卓越した個人”の存在を際立たせている。それは読み手に

強い印象を与えたようで、スター・サイエンティスト概念を使った調査・分析が他でも実施され、多くの成果が出ているようである。

たとえばOECD（2008）は人材のグローバル移動に関する研究を取りまとめ、高度人材が母国以外で働く理由として「研究インフラや研究資金の充実」、「大学や研究機関の高い国際的評価」、「ホスト国の科学・技術力、知識の集積度」などと共に、「スター・サイエンティストと一緒に働きたいという科学者としての欲求」を挙げている。あるいはFurukawa and Goto（2006）はスター・サイエンティストの概念を踏襲しつつ、企業内研究所における研究者（corporate scientist）の論文発表と特許申請を調べ、コア・サイエンティスト（core scientist）という「外部の先端知識を研究所に繋ぐ役割を持つ“卓越した研究者”」が存在することを明らかにしている。

スター・サイエンティスト論はきわめて現代的な学術論文であり、何十年も昔のシュンペーターによる英雄伝的アントレプレナー像を今日に蘇らせようとした懐古趣味の産物ではない。しかしそうであっても、スター・サイエンティスト（Furukawa and Gotoではコア・サイエンティスト）という“卓越した個人”の周りにイノベーションが群生するという主張は、それ以前の“名も無きヒトの集団”がイノベーションをつくりあげるという立場とは明らかに違うものであり、われわれに研究の新しい地平を見せてくれるものである。

（3）クリエイティブ資本論

リチャード・フロリダの『クリエイティブ資本論』および『クリエイティブ・クラスの世紀』によってわが国でも一躍脚光を浴びたのが本テーマである。著者のフロリダは、クリエイティビティと国の競争力の関係に着目し、国のクリエイティブな競争力を測定する指標としてグローバル・クリエイティビティ・インデックス（GCI: Global Creativity Index）を考案した。GCIは、技術指数（R&Dや特許に関する統計から算出）、才能指数（学歴や職業に関する統計から算出）、寛容性指数（価値観や生活信条に関するアンケート調査から算出）の３つの要素を複合して出来たインデックスであるが、国の競争力を測る他の先行研究とも矛盾の無い結果を出している。そこからフロリダは、「クリエイティビティの高い国は競争力も高い」と指摘する。現代はクリエイティビティが国の競争力の源泉

となっているのだ。

クリエイティブ経済の中核を為すのがクリエイティブ人材[8]であるが、フロリダの推定によれば世界39カ国に１億～１億5000万人存在しているという。彼らの多くはアメリカ、アイルランド、ベルギー、オーストラリア、オランダなどに住み、チャンスを求めて比較的自由にグローバル規模で移動する[9]。

彼らクリエイティブ人材の移動に伴いイノベーションの発生・普及パターンも強い影響を受ける。これまで世界中のクリエイティブ人材を惹き付けてきたアメリカではイノベーションの発生も活発で、たとえば1990年代にシリコンバレーで創業した新興企業のうち、移民がつくった会社は全体の30％にも及び、売上げは200億ドル近く、雇用は約7万人に達するとフロリダは報告している。

9.11のテロ以降、アメリカは外国人のクリエイティブ人材を歓迎しない傾向にあり、対照的に世界の多くの国（特にカナダやオーストラリア、ニュージーランド、北欧諸国やヨーロッパの小国など）はクリエイティブ人材を世界中から集めようと積極・果敢な移民政策を展開している。こうしたことが複合して、アメリカの競争力を蝕みつつあるというのがフロリダの懸念である。

アメリカの競争力はさておき、フロリダのクリエイティブ資本論でも、クリエイティブ人材という“卓越した個人”がイノベーションの中核を為しており、彼らの移動によってイノベーションの発生場所や普及プロセスも影響を受けると主張されている。個人の能力とイノベーションの関係に言及する、新規性の高い洞察である。

（４）社会起業家（social entrepreneur）に関する研究

社会的起業とは、ビジネスの手法を用いて貧困や衛生問題、あるいは環境破壊といった社会問題を解決しようとする事業構想である。そして、そのような事業活動によって経済的価値のみならず社会的価値をも創造し、社会にイノベーションを起こすリーダーのことを社会起業家（social entrepreneur）とよぶ。従来

8　フロリダの定義によれば、クリエイティブな人材とは、スーパー・クリエイティブ・コア（コンピュータおよび数学関連、建築およびエンジニアリング関連、生命科学・物理学・社会科学関連、教育・訓練・図書館関連、芸術・デザイン・エンタテイメント・スポーツ・メディア関連の職業従事者）および、クリエイティブ・プロフェッショナル（マネージメント関連、業務サービスおよび金融サービス関連、法律関連、医療関連、高額品のセールスおよび営業管理関連の職業従事者）を意味する。

9　彼らが目指すのは国ではなく都市であり、クリエイティブ人材をめぐって都市間競争が始まっているというのがフロリダの重要な主張であるが、紙面の都合でここでは割愛する。

の援助や福祉活動との大きな違いは、寄付や補助金に頼らず自立型の事業を通して社会変革を達成しようとする点にある。

社会起業家として有名なのは、2006年度にノーベル平和賞を受賞したモハメド・ユヌス氏（グラミン銀行創設者）であろう。彼の名を世に知らしめたマイクロ・クレジットという金融手法は、バングラディシュの貧困層の自立を支援して、さらには世界中に普及し貧困対策のモデルとなった。

ユヌス氏以外にも有名な社会起業家は多く、研究書も盛んに刊行されている。なかでもC.K.プラハラードによる『ネクスト・マーケット』は示唆に富む著作である。同書は、「途上国で利益を上げ同時に社会的価値を実現するためには、先進国のビジネスモデルでは通用しない。むしろ、ビジネスのプロセス自体にイノベーションを起こさなくてはならない」と主張し、そうしたイノベーションを担うアントレプレナーの活動内容について詳細な調査を実施し、分析を加えている。

同書の主張は明快である：第一に、貧困層は顧客に変わり得ること、またそれに成功して莫大な利益を得ている企業が実際に、世界各地に多数存在すること、第二に、そうした企業の事業活動によって、貧困層が抱える社会的問題も緩和されていること、第三に、貧困層を顧客に変えるためには、特別な戦略と果敢な変革と持続的な取り組みが必要なこと、すなわち従来のビジネス手法を大きく変えなければならないこと、の３つである。

ブラジル、インド、ペルー、ニカラグア、メキシコでの企業事例を分析する著者の視点は、イノベーションの中身（＝変革のプロセス）と、それを遂行するシステムに向けられているが、システムの中心には必ずと言ってよいほど強い意志を持つアントレプレナーが据えられている。

たとえばインドの貧困層に対して世界でもトップクラスの眼科治療を提供する組織を分析する章では、団体の組織や規模、利益を上げるしくみ、仕事の流れ、人材獲得・育成方法に対して学術的な分析が加えられているが、同時に、創設者や中心メンバーたちの使命感、強い意思、悩みといった“個としてのアントレプレナー”に関する記述にも多くのページが割かれている。他の事例でも同じような分析が行われており、“個としてのアントレプレナーの特性”をも重視するというスタンスが貫かれている。

（5）移民の高学歴化と才能をめぐるグローバルな競争（global competition for talent）

OECDやILOの指摘によれば、近年、移民の高学歴化という現象が顕著になっている。たとえば、アイルランドやカナダに住む15歳以上の移民のうち、約4割の者が高等教育を受けた高度人材移民である。同様に、イギリス、ノルウェー、ニュージーランドに流入する移民のうち約3割、アメリカ、オーストラリア、スウェーデンに流入する移民の約25％が高学歴の高度人材という構成になっている[10]。

こうした高学歴移民、すなわち高度人材の流入は、ホスト国（人材の受入国）のイノベーション・システムや経済成長にどのような影響を及ぼすのだろうか。移民受入の歴史が長いヨーロッパ、優れた頭脳の流入によってパワーを獲得したアメリカではこの問題への関心が高く、現在、熱心な議論が展開されている。本節で既に述べた「頭脳循環論」、「スター・サイエンティスト論」、「クリエイティブ資本論」などの野心的研究、あるいは伝統ある移民研究、さらにはビブリオメトリクス（文献計量学）、特許の定量分析など、実にさまざまな研究フィールドを巻き込みながら研究フロンティアを拡大し学際研究へと発展している。

現在はOECDが研究の中心となっているが、そこでは高度人材の中でも特に理工系人材のグローバル移動に対して強い関心が向けられている。外国籍（あるいは外国生まれ）の理工系人材がヨーロッパやアメリカで就労し、ホスト国や受入れ組織（企業や大学）のイノベーションに貢献し、さらに長期的には母国の産業振興や経済発展にも貢献する現象は、本節（1）で紹介したように「頭脳循環」と呼ばれている。最近では、その循環する頭脳を積極的に受け入れて、成長戦略の礎としようと試みる国や企業が現れてきた。彼らは高度人材を惹きつける政策を実施し、世界は「才能をめぐるグローバルな競争（global competition for talent）」の時代を迎えている（OECD、2008）。

たとえば、ロシアや東欧諸国の高度人材を受け入れて経済を成長させたイギリス、あるいは台湾、中国、インドなど世界中の高度人材を惹き寄せるシリコンバレーの繁栄、さらに企業家を歓迎するオーストラリアやニュージーランドなど、高度人材が集まる場所にはイノベーションも群生すると思わせる事例には事欠か

10 詳しくは安田（2009）を参照のこと。

ない[11]。

しかし、外国人高度人材の受入はなぜイノベーションにプラスに働くのだろうか。おそらく、高度人材が複数国でビジネスを行ったり、あるいは国際共同研究を行ったりする過程で、イノベーション・ネットワークが出来上がり、ネットワーク内部でのみ知識のスピルオーバー効果が生じるためであろう。知識のスピルオーバー効果を享受できるのは、ネットワーク内部の国、地域、組織（企業や大学）に限られる。したがって、政策担当者や組織の戦略策定者の関心は、「高度人材がグローバル規模でつくる先端知識のネットワークにどのようにしてアクセスするか、いかにして外国人高度人材を惹き寄せるか」という事柄に集中することになる。これが「才能をめぐるグローバルな競争（the global competition for talent）」である。

才能をめぐるグローバルな競争を研究する者は、特定の優れた高度人材に焦点を当てるわけではない。むしろ、研究者としての欲求に忠実で、高度な知識と、（研究者としての）成長の機会と、刺激的な研究環境を求めて動く“名も無き高度人材の群”を扱う傾向にある。そういう意味では、この研究は既存研究の「“名も無きヒトの集団”がイノベーションの主役」という立場を踏襲すると解釈できる。

しかし、（本稿の著者も含めて）実際にこの研究を行う者は、“卓越した高度人材”の軌跡を辿り、彼／彼女の経歴や業績を一つ一つ丹念に洗い出すことから研究を進めている。したがってこの研究もまた、“卓越した個人”の存在を前提し、そうしたアントレプレナーに特別な地位を与える新しいタイプの研究であると言えるだろう。

V. むすび

本稿ではシュンペーター没後のイノベーション研究を概観し、「“名も無きヒトの集団”がイノベーションの主体である」との仮定を置くのが従来研究の特徴

11 ただしOECD（2008）では、この点を「高度人材の移動と、イノベーションの成果の間に、直接的な関係があるのか、実証することは困難である」と率直に認めた上で、特許や論文を使った間接的な実証研究やインタビューによる研究を精力的に行っている。

であると指摘した。イノベーション研究の泰斗であるシュンペーターが、アントレプレナーに特別な資質―洞察力、抵抗を克服する力、私的帝国を建設しようとする夢想と意志、勝利者意志、創造の喜びを希求する姿勢など―を付与していたのとはやや異なるスタンスである。

だが、1990年代から今世紀にかけて現れてきた新しいタイプの研究は、それぞれ違った問題意識のもと別々の現象を解き明かそうとするものであるにもかかわらず、“卓越した個人”の存在を前提としており、そうした特別の資質を持つアントレプレナーをイノベーションの中心に据える傾向がみられる。

ただし、新しいタイプの研究は前世紀のシュンペーターによる英雄的アントレプレナー像を復活させるものではない。特別な能力を持った個人そのものに光を当てるのではなく、先端知識は科学者やアントレプレナーの内部に体化されるものであるということ、すなわち革新的アイディアの暗黙知的性質に注目し、知識が非常に限定された範囲内でしか普及しないことを実証し、ゆえに彼らの移動の軌跡上やネットワーク内部でイノベーションが群生するという現象を解明するものである。

こうした新しいタイプのアントレプレナー像が既存のアントレプレナー像―“名も無きヒトの集団”の仮定―に取って代わるのかどうかは、現段階では不明である。私見では、“名も無きヒトの集団”の仮定も一定の合理性を持つことから、両タイプのアントレプレナー像は並存していくのではないだろうか。

ただ新しいアントレプレナー像とそれに基づく研究は、さらに新しい研究へのニーズをつくりだすだろう。たとえば新しい統計手法へのニーズである。アントレプレナーという存在をどう定量化するのか。彼らは卓越した個人であるから、一般の個人のように頭数でカウントしても無意味である。リナックスの考案者やグーグルの創業者をそれぞれ「一人、二人・・・」とカウントしても、意味ある研究は出来ない。現在では、彼らの論文や特許を基にアントレプレナーの能力を定量化することが多いが、彼らがイノベーション・ネットワークをつくりだす存在であることを考慮すれば、この手法にももう一工夫が必要であろう。

さらに、アントレプレナーが卓越した個人であり、革新的アイディアは彼らの内部に蓄積され、（現在ではなく）近い将来、彼らの周りにイノベーションが群生するとすれば、ファイナンスの在り方も現在とは違ったものにならざるを得な

いだろう。「ただ者ならぬ企業者と銀行家が経済を引っ張っていくニーチェ的な英雄主義の世界」（森嶋、前掲）というのが森嶋通夫による（ややネガティブなニュアンスを含んだ）シュンペーター評価であるが、英雄であるかどうかはともかく、アントレプレナーが卓越した能力を持つ個人であると仮定すれば、彼の（現在はまだ顕在化していない）能力や可能性をいち早く見抜き、イノベーションを金融面から支える“卓越した能力を持つ銀行家”の存在が不可欠となる。

“卓越した個人”の仮定を置く新しいタイプのイノベーション研究は、最終的には“卓越した能力を持つ銀行家”研究へのニーズを生み出すのである。

【参考文献】

清成忠男（編訳）（1998）、『企業家とは何か』、東洋経済新報社

後藤晃（2000）、『イノベーションと日本経済』、岩波新書

後藤晃・児玉俊洋（編）（2000）、『日本のイノベーション・システム―日本経済復活の基盤構築にむけて（RIETI経済政策分析シリーズ）』、東京大学出版会

ティッド、ベサント、パビット〔後藤、鈴木（監訳）〕（2004）、『イノベーションの経営学―技術・市場・組織の統合的マネジメント―』、NTT出版

根井雅弘（2005）、『経済学の歴史』、講談社学術文庫。（原著は筑摩書房刊『経済学の歴史』、1998）

根井雅弘（2001）、『シュンペーター―企業者精神・新結合・創造的破壊とは何か―』、講談社

馬場靖憲・後藤晃（編）（2000）、『産学連携の実証研究』、東京大学出版会

一橋大学イノベーション研究センター（2001）、『イノベーション・マネジメント入門』、日本経済新聞社

C. K. プラハラード〔スカイライトコンサルティング（訳）〕（2005）、『ネクスト・マーケット―「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略―』、英治出版

森嶋通夫（1994）、『思想としての近代経済学』、岩波新書

安田聡子（2007）、「外国人高度人材のグローバル移動とイノベーション―brain circulation（頭脳循環）の世界的潮流にわが国中小企業はどう向き合うか―」、『中小企業総合研究』第6号、pp. 21-42

安田聡子（2009)、「日本企業のイノベーション」、土井教之（編)、『ビジネス・イノベーション・システム―能力・組織・競争―』、第3章所収、中央評論社、pp.67－97

吉川洋（2009)、『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ―有効需要とイノベーションの経済学―』、ダイヤモンド社

米倉誠一郎（2006)、『創造するアントレプレナー』、ゴマブックス

リチャード・フロリダ（井口 訳）(2007)、『クリエイティブ・クラスの世紀』、ダイヤモンド社

リチャード・フロリダ（井口 訳）(2008)、『クリエイティブ資本論―新たな経済階級の台頭』、ダイヤモンド社

Fagerberg, J., D. Mowery, and R. Nelson (2005) *The Oxford Handbook*